

## 一般競争入札 入札概要

業務名称	奈良市子ども・若者実態調査等支援業務
業務場所	仕様書のとおり
業務期間	契約締結の日から令和9年3月31日
金額	予算額 6,000 千円
業務概要	子ども、保護者、若者を対象とした実態調査の実施及び集計分析並びに報告書の作成等
入札方法	一般競争入札
発注形態	単体又は共同
参加資格	<p>以下に掲げる条件を全て満たしている事業者であること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。</li> <li>(2) 令和7・8・9年度奈良市・奈良市企業局物品購入等入札参加資格者であること。</li> <li>(3) 奈良市の入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止期間中でないこと。</li> <li>(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者であること(会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く。)</li> <li>(5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に掲げる暴力団、同条第6号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行う者でないこと。</li> <li>(6) 別添の仕様書に定める業務について十分な業務遂行能力を有するとともに、適正な実施体制を有すること及び本市の指示に柔軟に対応できること。</li> <li>(7) JIS Q 27001(ISO/IEC27001)の要求事項に適合した ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証又は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が管理するプライバシーマーク付与認定を受けている者であること。</li> <li>(8) 令和6年4月1日から令和8年3月31日までの間に本市又は他の官公庁(特殊法人、独立行政法人を含む。)の発注において、本事業と同等以上の規模でアンケート方式による意識調査や世論調査、ニーズ調査業務を2回以上にわたって受注した実績を有すること。なお、本事項で示す実績には、競争入札によるものの他に、当該業務に係る提案等に関するプロポーザル(企画提案書)を提出する方式、若しくはこれに準ずる方式により選定された上で履行した業務も含む。</li> <li>(9) 仕様書に定める業務を円滑に実施するため、入札参加申請や業務実績に係る書類のほか、作業実施に係る計画書についても提出すること。</li> </ol>